

ワクチン接種率0・3%の国で<下>現地で日本が感謝されている理由

2022年3月13日平野光芳・ヨハネスブルク支局長 毎日新聞



新型コロナワクチンの接種を受ける女性＝コンゴ民主共和国の首都キンシャサで
2022年2月3日、平野光芳撮影

警察に賄賂を要求される場面もあったが、コンゴ民主共和国の首都キンシャサで各界各層の人の話を聞くうちに、接種が進まない理由がだんだんと見えてきた。私なりにまとめると次のようになる。

- ①検査・医療体制が貧弱でコロナの感染実態がよく分からない
- ②コロナで重症化しやすい高齢者の数が少ない
- ③マラリアをはじめとする他の感染症の脅威が日常的にある
- ④ワクチンを国際社会からの寄付に頼らざるを得ず、入手しにくかった
- ⑤国民の政府への信頼感が低いため、ワクチンに関するデマが広まりやすい
- ⑥政府の予算、行政基盤が貧弱で接種体制の整備が遅れている

①、②、③はそもそも国民のコロナへの関心、警戒感が低いということにつながる。もし日本政府が、マラリアのワクチンが開発されたのでマラリア撲滅のため国民全員に接種を受けてほしいとキャンペーンを始めたなら、あなたは会場に足を運ぶだろうか。コンゴ国民のコロナに対する感覚はそれに近い。切迫感がない病気に対して行動を起こすのはなかなか難しい。

またコロナ禍では富裕国が製薬会社からワクチンを優先的に確保してきた。コンゴを含む貧困国は世界保健機関（WHO）などが主導する「COVAX（コバックス）」からの寄付に頼らざるを得ず、調達が大幅に遅れた（④）。ただしこれは最近では徐々に改善しつつある。今後、接種率を向上させるためには⑤、⑥の克服が課題だ。ワクチンの冷凍保管、運搬、接

種、対象者の管理といった前例のない大規模な取り組みが必要になる。

「接種したい」という声も

キンシャサで取材を始めるまでは「99%の人が反ワクチンで凝り固まっていて、どうしようもないのでは」と想像していた。接種率が1%に満たない中では、接種経験者を探すことも困難だと思っていた。ただ街頭で市民に声をかけてみると、意外にも「接種してもいい」「接種した」という人は一定数いた。

例えばキンシャサ市内の市場で携帯電話のSIMカードを売っていたモンバ・ジョージさん（43）は既に接種済みだった。「コロナに感染して1週間入院したことがあり、怖いと感じた。病院で亡くなった人の遺体を搬送する仕事もしているが、病院は出入りの業者にワクチン接種を義務付けている。接種しなければ仕事を失ってしまう」。

また路上でティッシュなど小物を売り歩いていたムワンザ・ムメンバ・ディディエルさん（28）も昨年11月に接種したという。「人と接触する機会が多い仕事なので、自分を守るために受けた」



既に新型コロナワクチンの接種を受けたという小物売りのムワンザ・ムメンバ・ディディエルさん＝コンゴ民主共和国の首都キンシャサで2022年1月30日、平野光芳撮影

市内の接種会場にいたミスラ・ジジ・マディマさん（40）は妻の接種に付き添いで来場していた。自身は既に2度の接種を終えたという。「自分の身を守るためには接種が必要。『接種をしたら死ぬ』と考えている人がいるが、そういった誤った情報は信じていない。家族や友人にも接種を勧めている」と話した。接種会場で会った他の人たちは「就職活動で有利になる」「高齢なのでコロナで重症化するリスクが高い」などと接種の理由を説明した。

さすがにWHOが掲げるような「2022年半ばまでに人口の70%に接種する」という目標は

非現実的だろう。ただ政府がうまくキャンペーンをして接種会場を整え、マディマさんのように周囲に接種を勧める人が増えていけば、接種率が伸びる余地はまだまだある。少なくとも1%未満にとどまるようなことはないはずだ。

南アフリカでは接種をした高齢者にはスーパーなどで使える金券を交付し、来場を促している。ルワンダでは国民の間で賛否があるものの接種を半ば義務化し、人口の半分以上が接種を終えた。コンゴでもやはりコロナ感染・重症化のリスクはあるから、高齢者を中心に接種は欠かせない。ぜひともコンゴ政府に本気でキャンペーンの知恵を絞ってほしい。

右側通行なのに多い日本の中古車

キンシャサで驚いたのは街を走る日本の中古車の多さだ。アフリカに輸出される中古車については以前くアフリカで日本の中古車が人気 市場成長の裏に『思わぬ落とし穴』>という記事でも触れたことがある。ただ中古車が人気なのは日本と同じ左側通行・右ハンドルの旧英国植民地が中心で、右側通行・左ハンドルのコンゴは違うと思い込んでいた。ところが街頭で車を数えてみると、普通乗用車の9割は右ハンドルの日本車だ。日本よりも日本車が多く、いっそ左側通行にしたほうがいいのではと思うほどだ。キンシャサの道路はでこぼこだらけで、車同士がこすれんばかりの大渋滞が頻発する。道路事情を反映してか、中古車の多くはボディーが傷やへこみだらけでもお構いなしに走っていた。

傷みが目立つキンシャサ中心部の道路で、数少ない例外が「コンゴ・日本大通り」だ。日本政府が政府開発援助（ODA）で約51億円を提供し約4キロを整備した。また柔道はコンゴでも有数の人気を誇るスポーツだ。日本人が考える以上に、コンゴの人は日本のことを知っている。

保健医療分野でも日本の支援は大きな比重を占める。国の感染症研究の拠点施設である「国立生物医学研究所（INRB）」では日本が23億円をODAで無償提供して、20年2月に新研究棟が完成した。危険な細菌やウイルスも扱える最新設備を備えた中部アフリカでもトップクラスの施設で、完成直後には国内初の新型コロナウイルスもここで検出した。

取材で研究者らに会うため私も新研究棟を何度か訪れたが、日本企業が設計・施工したためか建物の造りはどことなく日本風だ。トイレの便器は日本メーカー製で、日本語の注意書きが書かれた小さなシールがそのまま張ってあった。

日本に何ができるのか

両国の研究者の交流も活発だ。大阪市立大の研究チームはINRBと共同で、マラリアなどの熱帯病や新型コロナに関する研究を行っている。マラリアは感染すると命の危険がある一方で、発症しなかったり軽い症状だったりすることも多い。重症化を左右している要因には不明な点が多く、患者から採取した血液サンプルを日本に送り、最新の機器で分析を進めている。



キンシャサの病院で採取されたマラリア患者の血液。詳しい分析のため日本の大学に送られる＝コンゴ民主共和国で2022年2月3日、平野光芳撮影

コロナのワクチン関連でも、日本政府は国連児童基金（ユニセフ）を通じて250万ドル（約2億9000万円）を支援している。低温保存が必要なワクチンの保管、運搬機材の購入に充てられる計画で、日本の税金がコンゴの接種キャンペーンでも使われているのだ。保健省の執務室でインタビューに応じたムブンガニ保健相は「日本と国際協力機構（JICA）の継続的な支援に感謝します。日本の支援による機材はワクチン接種を進める上で非常に重要な役割があります。日本政府と保健分野でさらに協力していきたい」と話した。コンゴで毎日新聞の知名度はほとんどない。それにもかかわらずキンシャサで多くの有力者や専門家が誠実に取材に応じてくれたのは、日本に対する期待や感謝の思いがあればこそだろう。

日本や先進国は「コロナで頭がいっぱい」かもしれないが、コンゴをはじめとする熱帯にはコロナ以外にもさまざまな感染症の脅威が存在する。日本も支援を進めてきたが、まだできることは多い。「ポストコロナ」を見据えて、日本がコンゴのような課題を抱える国にどう貢献できるのかを、さらに真剣に考えるべきだと思う。